「さくらひめ栽培支援塾」によるオリジナル品種の産地化支援

田邑実　重川裕　横井昭敏　廣瀬由紀夫　山内直樹*

Support for local cultivation and production of original delphinium cultivar by ‘Sakurahime’ cultivation temporary school

TAMURA Minoru, SHIGEKAWA Yutaka, YOKOI Akitoshi, HIROSE Yukio and YAMAUCHI Naoki

要　旨

県育成シネンシス系デルフィニウム品種‘さくらひめ’の産地化を図るため, 2016 から 2018 年度の 3 年間で, 新規栽培者の塾生 28 経営体, 栽培経験者等の聴講生延べ 31 経営体を対象に栽培技術の早期習得等のため「さくらひめ栽培支援塾」を年 5 回開催して, 延べ 248 人が受講した. あわせて, 随時研究員等による現地指導や塾生への苗の配付等を行うとともに, 栽培者を応援する企業等を「さくらひめ普及サポーター」に登録して PR・交流活動等を行った.

キーワード：デルフィニウム，さくらひめ，県育成品種，栽培支援塾，産地化

１．緒言

当研究所では,「えひめ農産物の高付加価値化」を後押しするとともに愛媛オリジナル品種のブランド力向上を目指し, 県事業「オリジナル品種戦略的研究開発に取り組み, サトイモのカリウム含量（石々川，2019 a）やカンキツのβ-クリプトキサンチン含量（石々川，2019 b）について明らかにして新たな機能性表示制度対応するとともに，イチゴの品種判別（井門，2020）により県育成品種の育成者権の保護技術を開発した.

さらに, 同事業により, 新品種導入初期に全国に先駆けてブランド力を形成できるだけのマーケットシェアを確保するため, 生産面からの支援策を実施するとともに新規栽培者等への栽培技術サポートを強化し産地化を推進する取り組みを行った.

愛媛県育成シネンシス系デルフィニウム品種‘さくらひめ’(品種登録第 23846 号:2015 年 2 月）は，鮮やかなピンク色が特徴で，2014 年の日本フラワーガーデンショウ切花部門において, 一般来場者人気投票グランプリ, ジャパンデザイン特別賞，園芸文化協会会長賞の 3 冠を達成するなど, 市場や消費者から高く評価されている. さらに, 北海道とのリレー出荷を行い市場認知度を向上させる取り組みを進めているものの, 県内における生産量が少なく十分な産地化が図られていなかった.

そこで, 今回当研究所が生産振興に直接関わる取り組みとして,「さくらひめ栽培支援塾」を開催して, 新規栽培者等が‘さくらひめ’の栽培に取り組みやすい環境を整えて県内での生産体制を強化するとともにさくらひめ普及サポーターを募集しさくらひめの認知度向上を図った.

２. 取り組み内容

2.1　「さくらひめ栽培支援塾」の開催

2016 年度から，当研究所が事務局となり「さくらひめ栽培支援塾」を設置して，目標 10 経営体/年で受講者を募集した. 受講者のうち，塾生は原則として加温栽培が可能な新規栽培者とし，聴講生は栽培経験者等とした.

「さくらひめ栽培支援塾」は年 5 回開催し，講師は当研究所の研究員等が行った. 内容を全体会, 切花と鉢物の分科会に分け, 栽培管理や流通販売等の講義，ほ場での実習，塾生等の生産ほ場の視察研修を行った.

併せて，普及指導員と連携して，研究員が随時塾生等のほ場に出向き指導するとともに, 電話等による相談にも応じるサポート体制を組んだ.

さらに, 栽培開始時のリスク軽減に試作用苗を 2016 年度 200 穴 20 トレイ約 2 a 分，2017 年度 200 穴 20 トレイ約 2 a 分，2018 年度 200 穴 25 トレイ 2.5 a 分配付した.

*現　愛媛県東予地方局産業振興課

2.2　普及サポーターの活動

‘さくらひめ’栽培者を応援する個人や企業を「さくらひめ普及サポーター」として募集し，個人は作業支援を,企業等は当研究所が提供する生花やポスターを各事業所に展示して‘さくらひめ’のイメージアップや認知度向上を図った．また，さくらひめ栽培支援塾の開催時に受講者と「さくらひめ普及サポーター」の交流会を行った．

2.3　動画マニュアルの作成配付

テキストとして配付している‘さくらひめ’の栽培指針を補完するために,テキストでは伝えにくい作業について動画によるマニュアルを作成し，県内普及組織を通じて希望の農家へ配付（17件）した．

2.4　開催実績

「さくらひめ栽培支援塾」の開催実績は次のとおり（表 1・2・3）．

表 1　2016 年度時期・内容

回 月/日	主な内容
第 1 回 6/23	開講式：塾生紹介等
	講義：品種特性、ブランド戦略の取組状況、作型と特徴、ほ場準備作業 実習：3 番花の開花状況確認
	交流会：普及サポーター紹介、播種作業、収穫体験
第 2 回 9/16	講義：定植とその後の管理 実習：定植作業実習
第 3 回 11/2	講義：病害虫防除・摘芯作業 実習：摘蕾作業実習
第 4 回 12/15	講義：切り前と採花・出荷作業 栽培ほ場の現地視察研修
第 5 回 2/23	講義：脇芽の整理、流通と販売状況
	実習：脇芽の整理
	交流会：栽培状況報告、グッズ作成等
	閉講式：激励の言葉等

表 2　2017 年度時期・内容

回 月/日	区分	主な内容
第 1 回 6/22	開講式	塾生紹介等
	全体会	品種特性、ブランド戦略の取組状況等講義
	切花分科会	栽培ほ場の準備等
	鉢物分科会	栽培事例の紹介等
	交流会	普及サポーター紹介、収穫体験
第 2 回 9/14	切花分科会	定植とその後の管理
	鉢物分科会	苗の管理と定植後の管理
第 3 回 11/2	切花分科会	病害虫防除・摘芯作業
	鉢物分科会	出荷時期に応じた管理
第 4 回 12/14	切花分科会	採花・出荷作業
	鉢物分科会	定植後の管理等
	全体会	塾生等農場の現地視察研修
第 5 回 2/22	切花分科会	2 番花の整理等
	鉢物分科会	出荷時期に応じた管理
	全体会	流通販売状況等講義
	交流会	栽培状況報告、グッズ作成等
	閉講式	激励の言葉等

分科会は講義・実習・意見交換を実施

表 3　2018 年度時期・内容

回 月/日	区分	主な内容
第 1 回 6/21	開講式	塾生紹介等
	全体会	品種特性等講義
	切花分科会	栽培ほ場の準備等
	鉢物分科会	栽培事例の紹介等
	交流会	収穫体験
第 2 回 9/13	切花分科会	定植とその後の管理
	鉢物分科会	苗の管理と定植後の管理
第 3 回 10/30	切花分科会	病害虫防除・摘芯作業
	鉢物分科会	出荷時期に応じた管理
第 4 回 12/13	切花分科会	採花・出荷作業
	鉢物分科会	定植後の管理等
	全体会	塾生等農場の現地視察研修
第 5 回 2/21	切花分科会	2 番花の整理等
	鉢物分科会	出荷時期に応じた管理
	全体会	ブランド戦略の取組状況の講義
	交流会	フラワーアレンジメント
	閉講式	激励の言葉等

分科会は講義・実習・意見交換を実施

３.取り組みの結果

3.1　受講者と栽培面積の推移

「さくらひめ栽培支援塾」に 3 年間で塾生 28 経営体が参加（表 4）して技術習得を図りながら，新たに‘さくらひめ’を栽培し，目標である塾生年 10 経営体育成をおおむね達成した．2018 年度はうち 25 経営体が‘さくらひめ’を栽培した．

表 4　さくらひめ栽培支援塾受講者等の推移

年　度		2016	2017	2018
受講者数（経営体）	塾生	11	9	8
	聴講生	4	13	14
受講者栽培面積(a)		24	37	52

受講者栽培面積は過去の受講者分を含む

関係機関と連携して産地化支援に取り組んだ結果，県内の‘さくらひめ’生産者・栽培面積は，2015 年度 20 経営体・約 9 a から，2018 年度 40 経営体 75 a （うち受講者は 29 経営体 52 a），と着実に面積拡大が図れたが，県全体の目標面積には到達しなかった（表 5）．これは，新規生産者は増加したものの試験的に取り組む農家が多く 1 経営体当たりの栽培面積が小さく，その後の規模拡大につながっていかないことが主な原因と考える．

表 5　県内の‘さくらひめ’生産者数・栽培面積

年　度	2015	2016	2017	2018	2020
生産者数(経営体)	20	28	37	40	－
栽培面積（a）	9	39	56	75	－
1 経営体当たり栽培面積（a）	0.5	1.4	1.5	1.9	－
目標生産者数(経営体)	20	37	54	70	70
目標栽培面積（a）	10	50	100	130	200

3.2　受講者の声

受講者からは「参加することで安心して取り組めた」「初めてでも生産でき販売できた」「他の生産者や試験ほ場を見られて勉強になった」等の感想が聞けた．また，栽培面積を拡大するにはどうすべきか聞いたところ，「販売単価がもう少し高ければよい」「生産者を増やして 12 月～6 月にコンスタントに市場出荷すべき」「収量が穫れない」「自動給水等で夏季のかん水の省力化」「町内に仲間が欲しい」「苗等の助成があると手を出しやすい」等の意見があった．

さらに，2018 年度塾生 8 経営体に聞き取りしたところ，支援塾の満足度は，満足 6 経営体，やや満足 1 経営体，やや不満 0，不満 0，無回答 1 経営体であり，今後の栽培意向は，拡大 2 経営体，現状維持 5 経営体，縮小 1 経営体であった．

3.3　「普及サポーター」とその活動

‘さくらひめ’栽培者を応援する「さくらひめ普及サポーター」の登録数は，2016 年度 76 事業所 9 個人，2017 年度 86 事業所 5 個人，2018 年度 91 事業所であった．

「さくらひめ普及サポーター」からは，「生花をホテル玄関に展示したところ旅行者が写真を撮っていた」「銀行ロビーに展示したところかわいくきれいな花と評判がよかった」「これが‘さくらひめ’かと名前の認知が広がっている」等の声が聞かれた．

また，東温市商工会女性部が行う，‘さくらひめ’の花かごや花束を会員へ発送するしあわせ便の活動につながる等，‘さくらひめ’のイメージアップや認知度向上，販路拡大に一役を担った．

４. 支援塾の成果と今後の対応

県育成新品種の早期産地化のため研究員が直接生産者を指導する「さくらひめ栽培支援塾」は，新規生産者の確保や早期の技術習得に一定の成果があったと考える．

2019 年度からは農産園芸課が事務局で，講座研修を実施するとともに複数作型の推進，栽培・流通・販売の情報交換等によりさらなる規模拡大と経営安定化を図っており，「さくらひめ栽培支援塾」の事例がその活動に生かされている．なお，2019 年度の‘さくらひめ’の栽培面積は約 100 a の見込みであり，今後も関係機関と連携して生産拡大を支援する．

引用文献

井門健太（2020）：レトロトランスポゾン挿入多型を活用した DNA マーカーによる愛媛県育成イチゴ品種等の識別技術の確立，愛媛農林水研報，12，1-8.

石々川英樹（2019a）：栄養機能食品表示に向けたサトイモのカリウム含量に関する研究，愛媛農林水研報，11，29-35.

石々川英樹（2019b）：愛媛県産カンキツのβ-クリプトキサンチン含量に関する研究，愛媛農林水研報，11，36-42.

図 1　開講式

図 2　塾生（新規栽培者）の紹介

図 3　切り花分科会：定植とその後の管理

図 4　交流会：‘さくらひめ’のフラワーアレンジ

図 5　鉢物分科会：出荷時期に応じた管理

図 6　塾生等農場現地研修

図 7　現地栽培指導　ほ場の準備

図 8　「普及サポーター」がしあわせ便を PR

図 9　平成 30 年度受講者・「普及サポーター」